

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法

残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%。ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行っています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。

・無形固定資産

定額法

残存価格

残存価格ゼロとし、取得額全額を償却対象としております。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。

・賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表

第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式を作成している。

(2) 事業区分別内訳表

当法人は、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式を作成している。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

あゆの里拠点(社会福祉事業)

ア 法人本部

イ 施設入所支援

ウ 生活介護

エ 就労継続支援B型

オ グループホーム

カ 相談支援

キ 日中一時支援

ク 短期入所支援

緑川荘拠点(社会福祉事業)

ア 養護老人ホーム 緑川荘

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	126,780,000	9,415,512		136,195,512
建物	331,313,313	32,283,360	17,954,089	345,642,584
合計	458,093,313	41,698,872	17,954,089	481,838,096

7. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 68,000,000円
建物（基本財産） 143,793,875円

計 211,793,875円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）35,240,000円

計 35,240,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	632,986,026	287,343,442	345,642,584
建物（その他の固定資産）	1,195,550	65,849	1,129,701
構築物	57,374,496	37,396,646	19,977,850
機械及び装置	47,807,595	29,567,117	18,240,478
車輛運搬具	24,177,089	18,648,752	5,528,337
器具及び備品	47,095,882	37,255,926	9,839,956
ソフトウェア	3,696,698	3,595,898	100,800
合計	814,333,336	413,873,630	400,459,706

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記
就労継続支援B型

就労支援事業活動増減差額	- 180,669
前期繰越就労支援事業活動増減差額	7,360,520
当期繰越就労支援事業活動増減差額	7,179,851
工賃変動積立金取崩額	0
施設等整備積立金取崩額	0
工賃変動積立金積立額	0
施設等整備積立金積立額	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	7,179,851